

# 沖縄県PDCA実施結果等について

—対象年度：令和6年度—

「産業（観光、農業、先端医療）」



令和8年6月

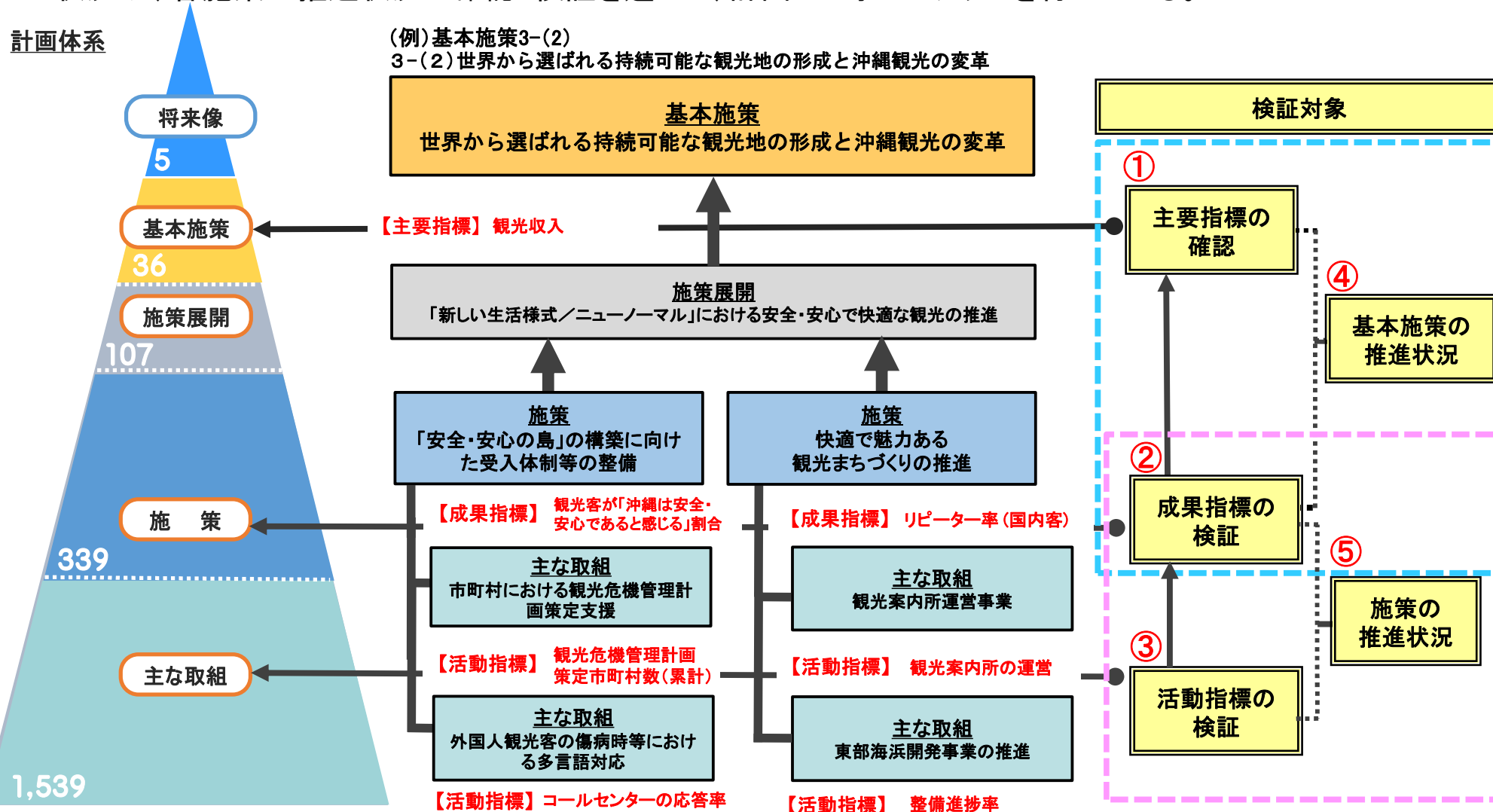
沖 縄 県

## 各分野を取り巻く現状と課題の認識

分野	現状	今後の課題等
<b>産業全般</b> <small>(稼ぐ力・人材育成等)</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍以降の観光需要の増加を背景に、県内ホテル等における県産食材利用の機運が高まっている。</li> <li>令和7年5月に観光関連事業者を対象に行った「観光人材の確保に関するアンケート調査」において、約74.6%が「人手が不足している」と回答している。また、沖縄県に対する要望事項として最も多かった回答は、「生産性向上や業務効率化に向けたDX導入にかかる費用の支援を継続してほしい」で、約53.0%を占めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き拠点産地の育成強化に努めるとともに、県産食材の活用に向けたマッチング支援など地産地消の取組を支援していく必要がある。</li> <li>観光需要の急速な回復に伴う人手不足が深刻な問題となっており、観光人材の育成・確保に加え、観光産業の生産性向上やDXの推進に対する支援を強化していく必要がある。</li> </ul>
<b>観光</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度の入域観光客数は、速報値で約1,093万人となっており、これまで最多を記録した平成30年度を9.3%上回り、過去最多を記録している。</li> <li>観光収入についても、令和4年度から増加傾向にあり、令和6年度は約9,820億円と過去最高を記録している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光客の一部地域への集中による交通渋滞や住民生活への影響といった問題も顕在化してきており、持続可能な観光の実現に向けては、観光地の混雑緩和・分散化をはじめ、観光と地域が調和する仕組みづくり等がこれまで以上に求められている。</li> <li>持続可能な観光地形成に向け、高単価なラグジュアリー層の観光客、特に滞在期間が長いインバウンドを呼び込む必要があるものの、ワンストップ窓口の設置、コンテンツの高付加価値化、対応人材不足等の課題がある。</li> </ul>
<b>農業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年の物価高による燃料・肥料等の生産コストの高止まりによって、農家の経営環境は一層厳しい状況にある。</li> <li>農業従事者の高齢化等に伴う農家戸数の減少が続いているほか、他産業との競合もあり担い手不足が問題となっている。</li> <li>農地の整形・大区画化や畑地かんがい施設等農業生産基盤の整備を推進したことで、機械化による労働時間の縮減や生産性の向上等が図られている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨今の社会情勢を踏まえて、資材等高騰分の農産物販売への価格転嫁が課題。</li> <li>離島地域での農家の高齢化や担い手不足に対応するため、機械化の促進や担い手の確保に向けた一層の支援が必要。</li> <li>沖縄特有の環境条件、現場ニーズを踏まえたイノベーションや効果的なスマート農林水産技術の開発、普及に取り組む必要がある。</li> <li>気候変動による生産物への影響に対する懸念や、多様化する消費者ニーズに対応するため、引き続き優れた品種の継続的な開発・改良やこれらの品種に適した生産技術の開発および販売戦略策定が必要である。</li> </ul>
<b>先端医療</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>琉球大学の先端医学センター創設やOISTのインキュベーション施設整備など、大学等による研究支援体制の強化が図られている。</li> <li>県内のバイオ関連企業は令和6年度時点で106社となっており、再生医療や医療機器、診断アプリ開発など先端医療に関するベンチャー企業が出てきている。</li> <li>産学官金連携による「沖縄バイオコミュニティ」において、特許セミナーの開催やベンチャーキャピタル等とのマッチング支援など、ソフト支援を中心とした課題解決に取り組んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学連携による共同研究等は増加しているものの、絶え間なくイノベーションが創出され、着実な産業振興へとつなげていくためには、事業化を見据えた新たな研究シーズの創出や、大学発ベンチャー等の研究開発型企業の集積に向けた支援が不可欠となっている。</li> <li>特に先端医療分野における研究は、多額の資金と時間を要することから、企業の長期的な資金調達課題となっており、企業の資金調達等に必要なマッチング支援やビジネスモデルを含む経営相談など、専門家による支援体制の構築が課題となっている。</li> </ul>

# 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の構成と検証対象について

- 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の具体的な活動計画である「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」は、各基本施策毎に、施策(成果指標)と主な取組(活動指標)が複数紐付く形で体系として構成されている。
- 沖縄県PDCAにおいては、新・基本計画の着実な推進を目的に、新・実施計画で定められた各指標の達成状況や、各施策の推進状況の確認・検証を通して、計画のフォローアップを行っている。

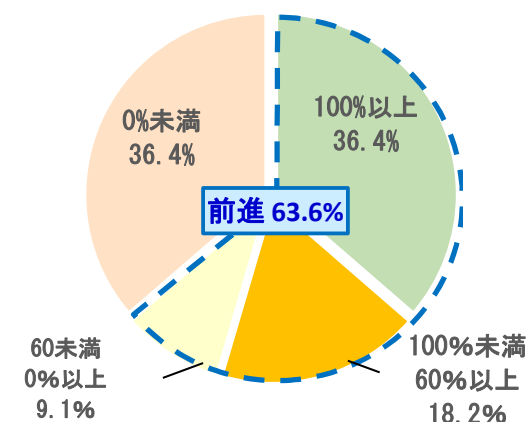


## 主要指標及び成果指標の達成状況について

- 今回のテーマ(観光、農業、先端医療等)に関連する7つの基本施策に設定された主要指標11指標のうち、7つの指標(63.6%)が前進、うち4指標(36.4%)がR6年度目標値を達成。
- また、これら主要指標に紐づく89の施策に設定された成果指標105指標のうち、82指標(78.1%)が前進、うち56指標(53.3%)がR6年度目標値を達成。
- 今回の検証で横ばい、後退となった指標についても、その要因・課題等を分析した上、引き続き目標達成に向けて取組を推進していく。

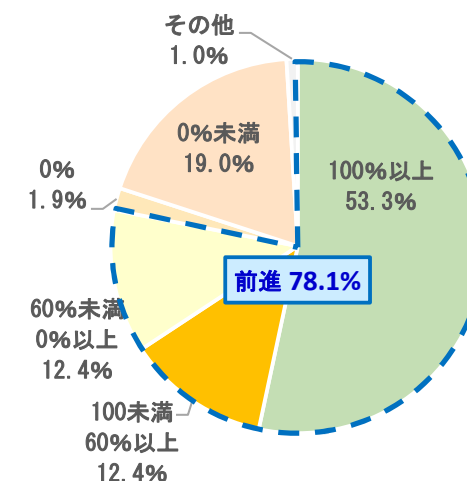
### ① 関連する主要指標の達成状況

PDCA 対象年度	主要 指標数	主要指標の達成状況						
		前進		横ばい	後退	その他		
		R6目標値に対する実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%以上	0%	0%未満	—	
R6	11	7	4	2	1	—	4	—
	100%	63.6%	36.4%	18.2%	9.1%	0.0%	36.4%	0.0%



### ② 関連する成果指標の達成状況

PDCA 対象年度	成果 指標数	主要指標の達成状況						
		前進		横ばい	後退	その他		
		R6目標値に対する実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%以上	0%	0%未満	—	
R6	105	82	56	13	13	2	20	1
	100%	78.1%	53.3%	12.4%	12.4%	1.9%	19.0%	1.0%



## 【対象分野】産業全般（稼ぐ力・人材育成等）

### 基本施策：3-(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

#### ➤ 施策の説明

様々な産業におけるDXの推進や革新的なビジネスモデルの創出等による経済循環の促進、中小企業等の経営基盤の強化による企業の「稼ぐ力」の向上を目指して、各種施策を展開した。

##### 主な事業・取組

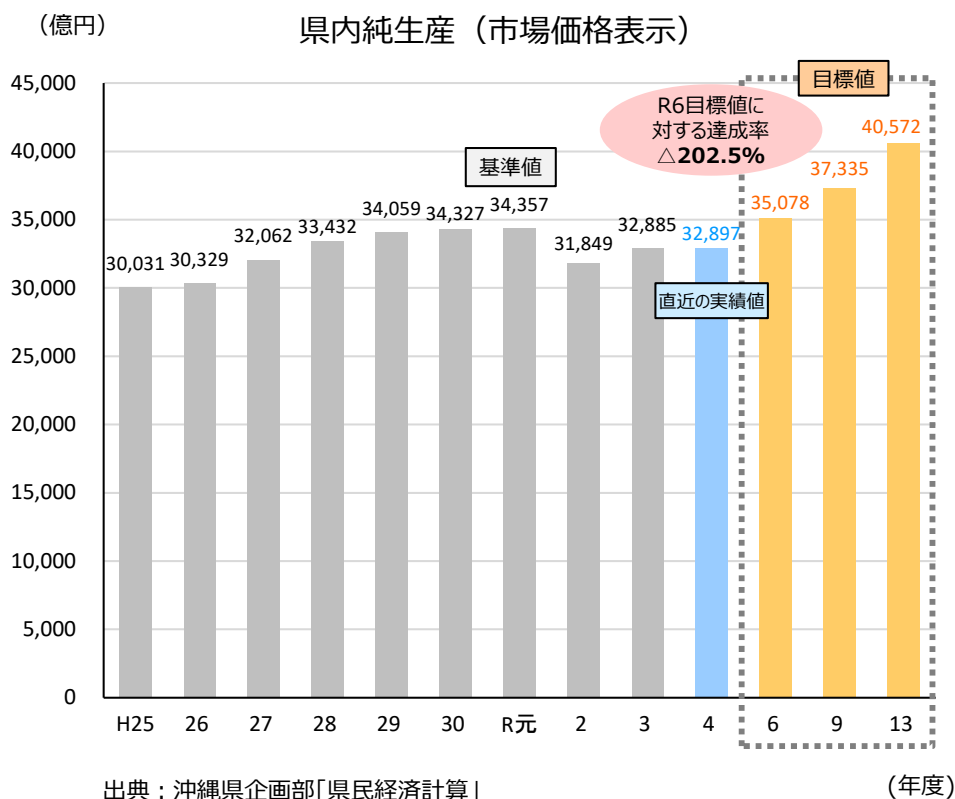
- 県内ホテルにおける県産食材利用促進事業
- 観光人材確保支援事業
- 観光人材育成・確保促進事業 など

#### ➤ 主要指標の達成状況

R4年度の県内純生産は3兆2,897億円で、コロナ禍の影響による経済活動の停滞や製造品出荷額の落ち込み等によって、基準値を下回り、目標達成には至らなかった。

#### ➤ 課題・今後の方向性等

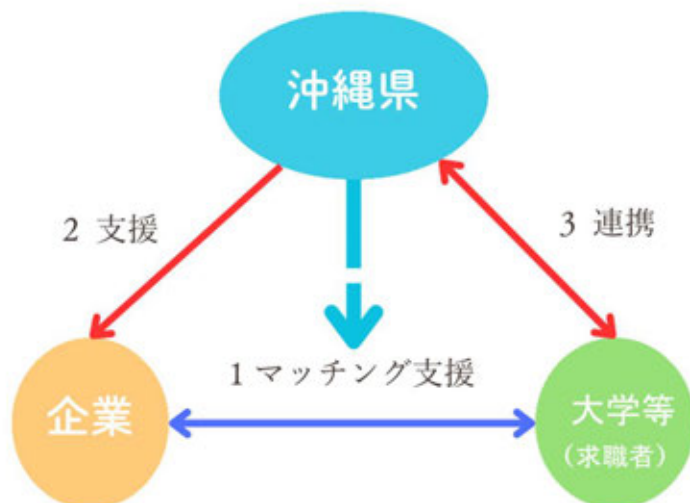
足元の県経済はコロナ禍からの回復が進んでおり、今後は実績の増加が見込まれていることから、引き続き企業の「稼ぐ力」の向上に向けた各種施策の着実な推進に取り組んでいく。



## （１）事業概要

- **事業名**：観光人材確保支援事業
- **事業期間**：令和5年度～
- **R6事業費**：211,592千円（観光振興基金事業）
- **事業内容**：  
観光業界の人材不足を解消し、業界全体の発展と地域の持続可能な成長を図るため、観光事業者と求職者のマッチング、修学旅行貸切バス等の事業者支援、海外・県外からの人材受入及び定着等を支援する。

## （２）事業イメージ



## （３）目標・達成状況

### 【目標】

- 観光業界の人材不足を解消し、業界全体の発展と地域の持続可能な成長を図るため、観光事業者と求職者のマッチング、海外・県外からの人材の受入および定着等を支援する。

### 【達成状況】

- R7年度については、延べ2,195名の求職者マッチングを達成した。また、修学旅行バス乗務員73名を確保し未手配問題を解消したほか、受入環境整備等を行う事業者75件を支援した。

## （４）課題

- 観光関連産業においては、慢性的な人手不足に加え、コロナ禍における離職者の増加、その後の観光需要の急激な回復により人手不足の解消が喫緊の課題となっているほか、昨今の物価高による影響も大きく受けている。
- 令和7年5月、県内観光関連産業を対象に行った「観光業における人材確保に向けた施策要望等アンケート調査」において、回答者の約74.6%（238/319件）が「人手が不足している」と回答があった。  
※参考「R6：64.6%」

## （５）今後の方向性等

- 観光事業者と求職者のマッチングから、緊急時の体制整備、そして採用後の定着・育成までを一体的に推進することで、観光分野における深刻な人手不足の解消と地域観光の受入体制強化に取り組んでいく。
  - （１）観光人材マッチング支援事業
  - （２）修学旅行貸切バス等受入体制緊急支援事業
  - （３）観光人材確保・定着支援事業

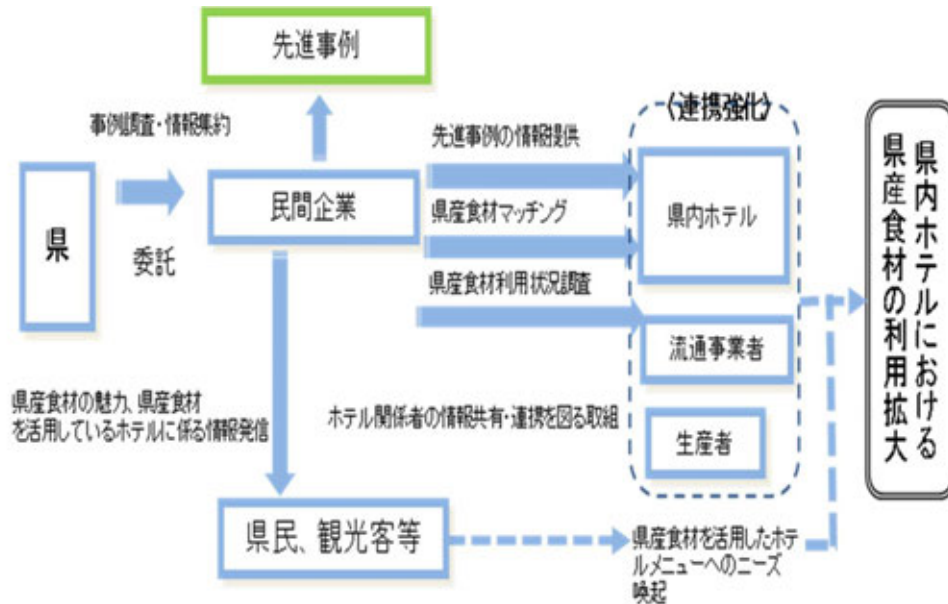
# 主な事業の紹介

【対象分野】産業全般（稼ぐ力・人材育成等）

## (1) 事業概要

- **事業名**：県内ホテルにおける県産食材利用促進事業
- **事業期間**：令和5～10年度
- **R6事業費**：5,427千円（県単事業）
- **事業内容**：  
県産農林水産物の需要拡大が見込まれる施設である県内ホテルにおいて県産食材の利用促進に繋がる取組等を実施することにより、県内ホテル等における地産地消を推進する。

## (2) 事業イメージ



## (3) 目標・達成状況

### 【目標】

- 県内ホテルへの県産食材のマッチング：2品目以上

### 【達成状況】

- 希望のあった県内ホテル17施設に対して、県産食材2品目（中城島ニンジン、美らへちま）のマッチングを実施した。

## (4) 課題

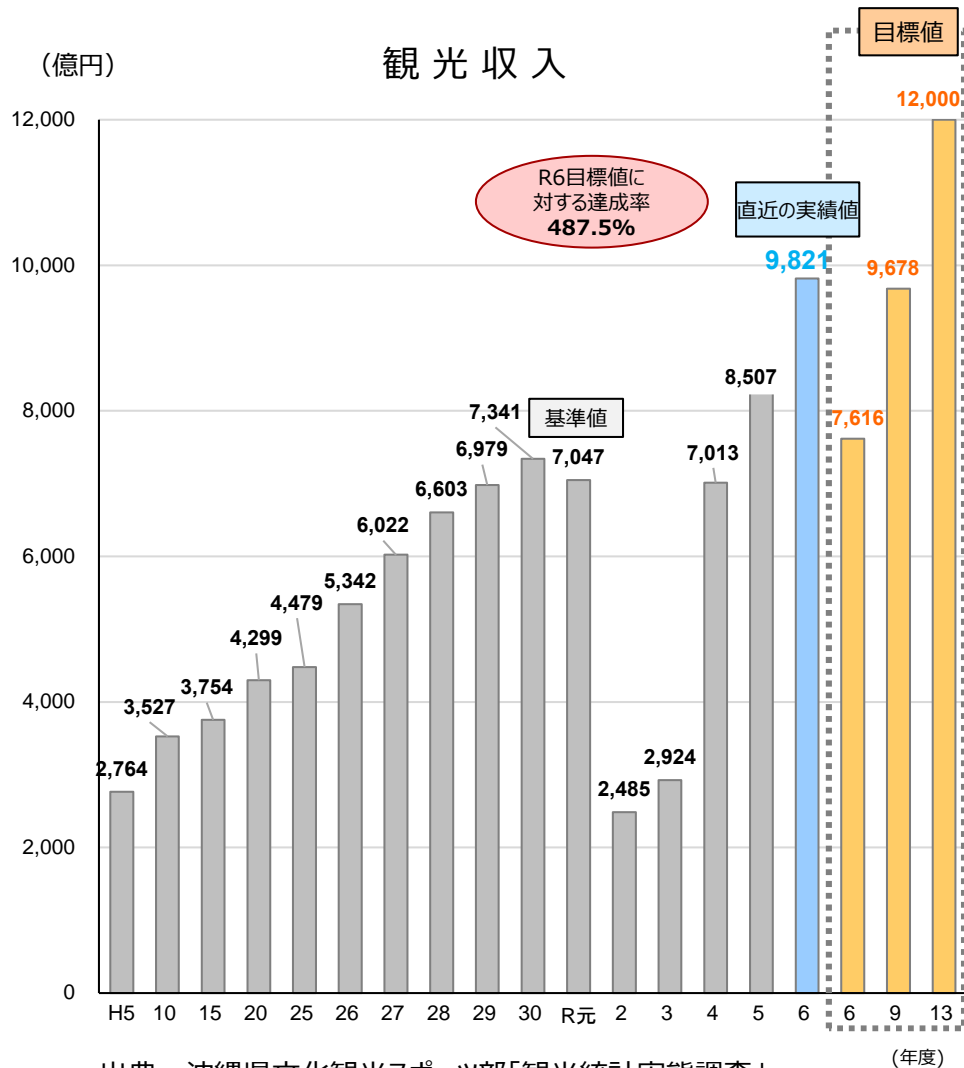
- 県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。

## (5) 今後の方向性等

- 限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上につながる取組を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が引き続き求められている。

## 【対象分野】観光

### 基本施策：3-(2)世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革



#### ➤ 施策の説明

安全・安心で快適な観光地の形成、沖縄のソフトパワーを生かした多彩かつ質の高い観光の推進、MICEの振興によるビジネスツーリズムの推進などに取り組み、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指し、各種施策を展開した。

##### 主な事業・取組

- 多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発
- 海外富裕層向けプロモーション事業
- 観光2次交通機能強化事業
- 観光情報基盤の構築
- MICE誘致・開催・歓迎支援 など

#### ➤ 主要指標の達成状況

令和6年度の観光収入は、新型コロナの影響緩和に伴う、観光需要の強い回復に伴い、前年度から1,314億円増の9,821億円と過去最高を記録し、目標値を大幅に上回る結果となった。

#### ➤ 課題・今後の方向性等

安全・安心で快適な観光地形成により世界の観光需要に対応するとともに、沖縄観光のブランド力強化や観光の高度化・多様化に取り組み、更なる観光客の受け入れ体制強化に向けた各種施策を実施していく。

## (1) 事業概要

- **事業名**：海外富裕層向けプロモーション事業
- **事業期間**：令和元年度～
- **R6事業費**：19,120千円（うち国費15,359千円）
- **事業内容**：
  - 富裕層に特化したプロモーションの実施、富裕層受け雑誌、新聞等の媒体への情報や発信等
  - 富裕層専門のエージェントと県内事業者のマッチング機会の創出
  - 県内ラグジュアリートラベル関連事業者ネットワーク形成の推進

## (2) 事業イメージ



## (3) 目標・達成状況

### 【目標（R6年度）】

- プロモーション実施回数（累計） 3回（9回）

### 【達成状況】

- R4年度 3回（3回）、R5年度 3回（6回）、R6年度 3回（9回）
- 国内及び海外の富裕層専門旅行業者をFAMツアーに招聘し、県内観光関連事業者が持つ高付加価値旅行商品の発掘及び当該事業者を通じた富裕層向けプロモーションを実施した。
- 外国人観光客の受入再開に伴う海外富裕層の観光意欲の増加を背景として、国内外の富裕層専門旅行業者の招聘が計画どおり実施され、高付加価値旅行商品の造成に繋がった。

## (4) 課題

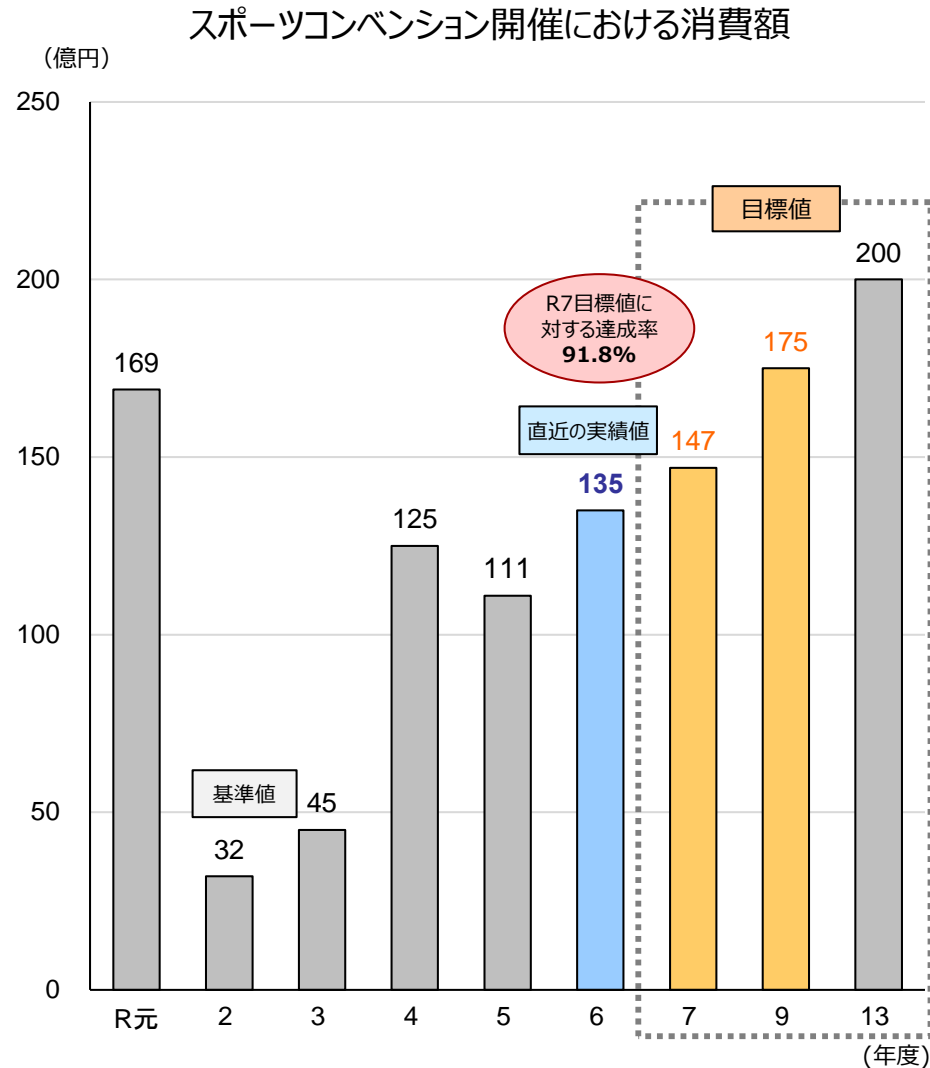
- アドベンチャーツーリズムやガストロノミーツーリズム等、観光客のニーズや期待が沖縄でしか得られない体験を追求する方向へと変化している。
- インバウンド対応ガイドや高付加価値コンテンツのスルーガイド、ハイクオリティなサービスを提供できるホスピタリティ人材の育成が不可欠である。

## (5) 今後の方向性等

- 海外富裕層の誘客競争が加速する中、沖縄の認知度や魅力を十分にPRするため、県内観光事業者と連携し、誘客プロモーション活動に活用できる新規コンテンツ造成等により、さらなる需要の創出を図っていく。

## 【対象分野】 観光

### 基本施策：3-(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成



出典：沖縄県文化観光スポーツ部「スポーツコンベンション開催実績調査」

#### ➤ 施策の説明

「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けて、スポーツ関連産業の振興と地域の活性化及び県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備に取り組む。

##### 主な事業・取組

- スポーツコンベンション誘致戦略推進事業
- スポーツ関連産業のグローバル市場への展開
- 各競技団体を通じた選手の育成・強化 など

#### ➤ 主要指標の達成状況

令和6年度の1人あたり消費額は前年度から24億円の増加となり、令和6年度のスポーツコンベンション開催実績も、前年度から119件増の829件、県外・海外からの参加者数も前年度から22,005人増の74,562人となり、目標達成に向けて順調に推移している。

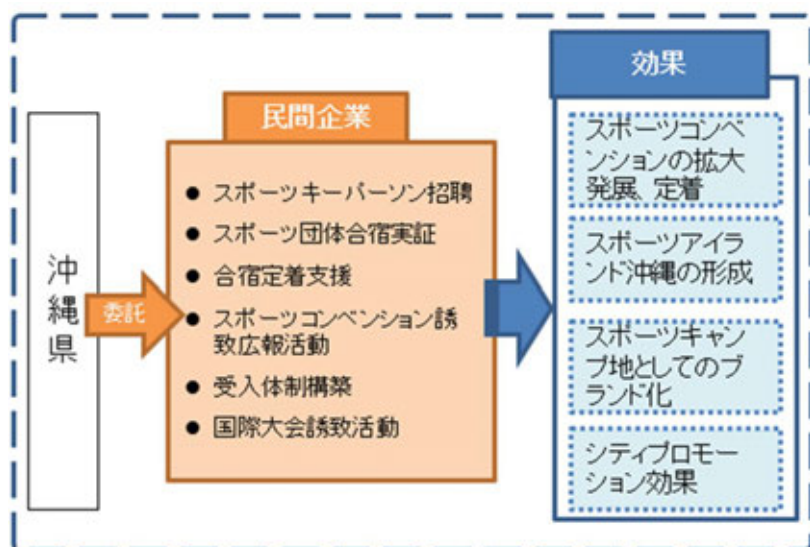
#### ➤ 課題・今後の方向性等

世界中から多くの人を呼び込むスポーツコンベンションの推進やプロスポーツチーム等の地域資源を活用したまちづくりの促進、県民のスポーツ参画の促進などに引き続き取り組んでいく。

## (1) 事業概要

- **事業名**：スポーツコンベンション誘致戦略推進事業
- **事業期間**：平成26年度～
- **R6事業費**：60,014千円（うち国費48,011千円）
- **事業内容**：  
国際大会誘致やアジア等で開催される大会の事前合宿を視野にスポーツコンベンションの誘致を進めるため、受入市町村と連携し、スポーツキーパーソンの招聘や合宿実証に取り組む。

## (2) 事業イメージ



## (3) 目標・達成状況

### 【目標（R6年度）】

- スポーツ団体合宿実証件数（累計） 10件（30件）

### 【達成状況】

- R4年度 9件（9件）、R5年度 13件（22件）、R6年度 12件（34件）
- スポーツキーパーソン招聘やスポーツ団体合宿実証を通して、合宿実施における課題を検証し、合宿受入体制の強化を図った。
- 合宿受入市町村等と連携し、目標を上回る合宿実証を実施した。

## (4) 課題

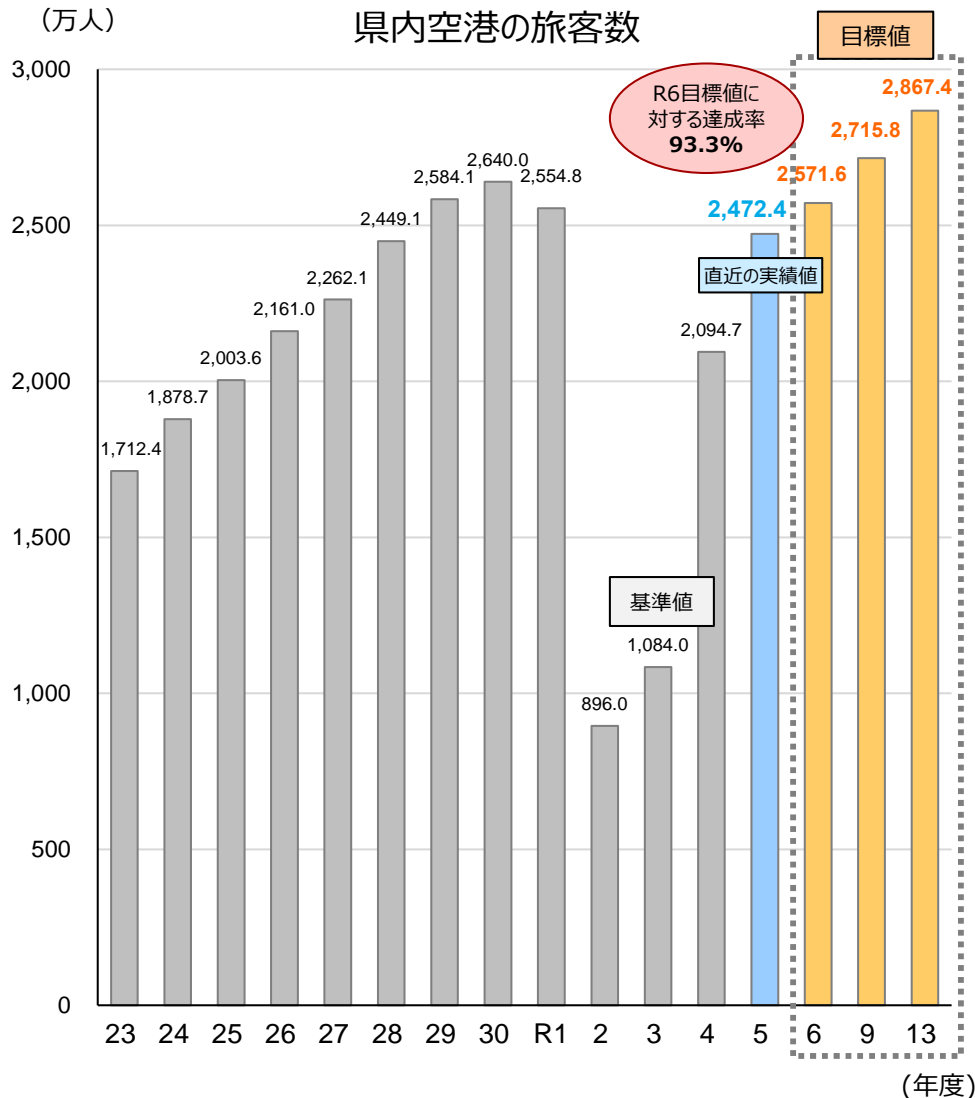
- 地理的優位性を活かした誘致戦略、他エリアとの差別化戦略の検討が必要である。
- キャンプ競合地との差別化を図るため、練習試合等の組成の促進を図り、キャンプの充実度を高める必要がある。

## (5) 今後の方向性等

- 国際大会前後における合宿需要を見据え、戦略的なターゲティングと誘致活動を実施していく。
- キャンプ期間内に複数チームによるカップ戦の開催を企画し、トレーニングの充実と誘客の拡大に努める。

## 【対象分野】 観光

### 基本施策：3-(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成



#### ➤ 施策の説明

那覇空港など世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備や経済成長を加速させる拠点港湾機能並びにネットワーク機能の強化拡充、シームレスな交通体系の整備などを目指し、各種施策を展開した。

##### 主な事業・取組

- 国際路線の拡充に向けた取り組み強化
- 沖縄観光グローバル事業
- CIQの常設化及び運営体制の強化
- 本部港のクルーズ船における入国環境の整備 など

#### ➤ 主要指標の達成状況

令和5年度の県内空港旅客数は、前年度から約378万人増の約2,472万人と、目標値に対して順調に推移しており、コロナ禍の収束に伴って、今後も堅調に増加することが見込まれている。

#### ➤ 課題・今後の方向性等

新型コロナ以後、観光需要の急速な回復がみられるなかで、将来の動向を見据えた空港、港湾、陸上交通等の社会基盤の高度化や有機的なネットワーク形成の促進に取り組んでいく必要がある。

出典：国土交通省「空港管理状況調書」を基に沖縄県土木建築部空港課作成

## (1) 事業概要

- **事業名**：観光案内所・多言語コンタクトセンター運営事業
- **事業期間**：令和6年度
- **R6事業費**：150,091千円（県単事業）
- **事業内容**：  
観光案内所において多言語による適切な情報提供を行うとともに、県内事業者との通訳支援や台風等の災害時における迅速な情報発信を行うことで、外国人観光客が安全・安心に沖縄旅行を楽しめる環境を整備する。

## (2) 事業イメージ

### 沖縄観光の満足度を高める「多言語サポート体制」の2大柱



## (3) 目標・達成状況

### 【目標】

- 旅程相談や2次交通、県内情報の的確な案内、さらに台風・災害時などの迅速な危機管理サポートを適切に行うことで、満足度の向上および将来的なリピーターの増加を図る。

### 【達成状況】

- 観光案内所の設置・運営
- 多言語コンタクトセンターの設置・運営

## (4) 課題

- 観光客へのきめ細かなサービスの向上のため、観光協会とも連携し、地域ごとの観光課題の把握に務める必要がある。
- 県内のバス路線等は複雑で多岐にわたるため、観光案内所での的確な情報提供（ルート・乗り換え・所要時間・支払方法等）に対する高いニーズへの継続的な対応が求められている。

## (5) 今後の方向性等

- 那覇空港国内線・国際線観光案内所および沖縄観光情報センターにおいて、交通情報や地域の観光情報の案内に加え、台風や地震等の災害情報（観光危機管理）を多言語で提供する。
- 沖縄コンベンションビューローや県内各自治体、地域の観光協会等との定期的な意見交換や相互連携を推進し、質の高い観光受入基盤の構築と地域課題の解決につなげる。

## 【対象分野】 観光、農業

### 基本施策：5-(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

#### ➤ 施策の説明

グローバル化の進展等の社会経済の変革を的確に捉え、新たな価値を創造し、各産業を牽引する専門人材の育成・確保を図るため、県内産業の生産性向上や高付加価値化の実現に向けて、各種施策を展開した。

##### 主な事業・取組

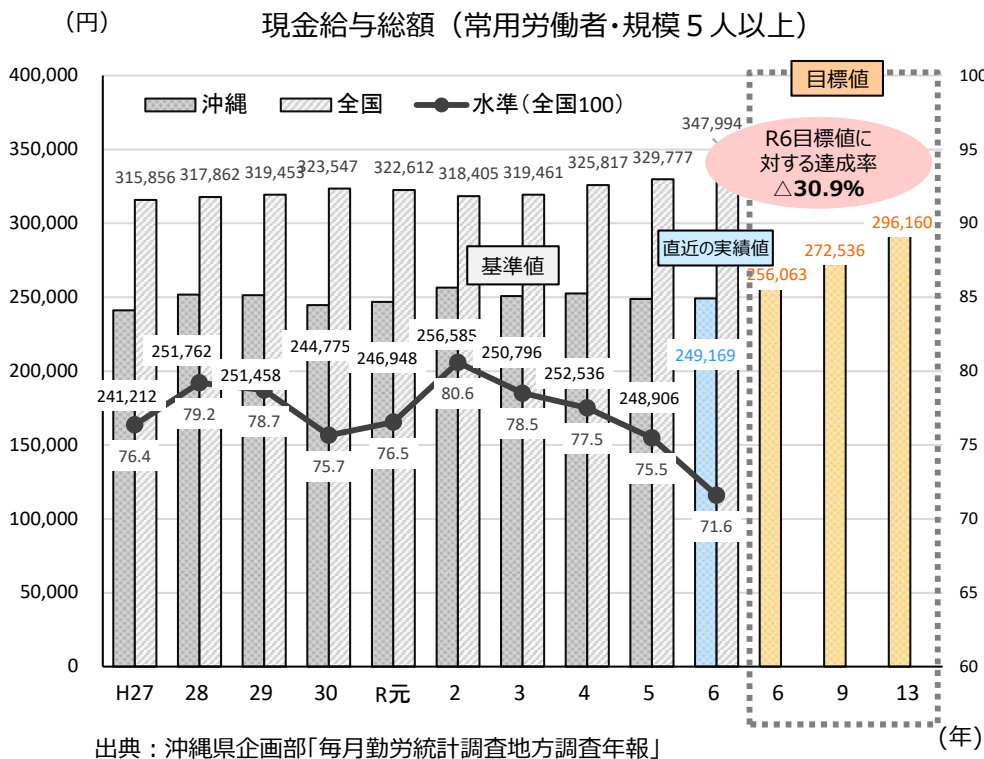
- 経営発展支援事業
- 観光人材確保支援事業
- 観光人材育成・確保促進事業 など

#### ➤ 主要指標の達成状況

R6年度の現金給与総額は、R5年度から263円（0.2%）増の249,169円で、依然として基準値を下回っており、目標値の達成には至っていない。

#### ➤ 課題・今後の方向性等

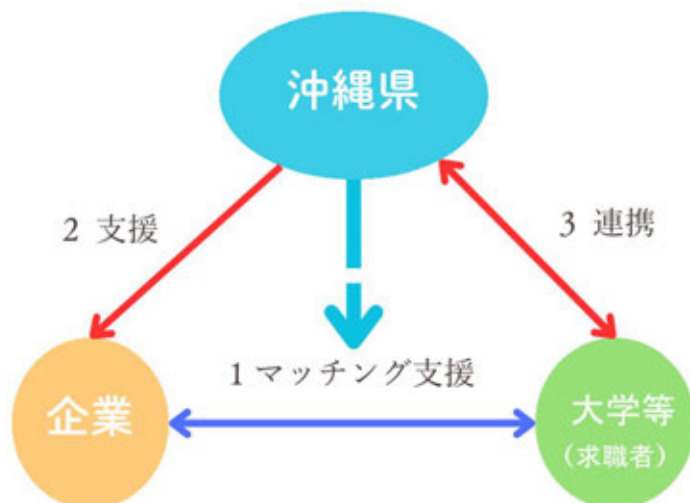
生産性・収益性の向上に向けた産業DXやイノベーションの創出に取り組むとともに、企業連携による域内経済循環に資する取組を推進し、賃上げに向けた環境整備に努めていく。



## (1) 事業概要

- **事業名**：観光人材確保支援事業（再掲）
- **事業期間**：令和5年度～
- **R6事業費**：211,592千円（観光振興基金事業）
- **事業内容**：  
観光業界の人材不足を解消し、業界全体の発展と地域の持続可能な成長を図るため、観光事業者と求職者のマッチング、修学旅行貸切バス等の事業者支援、海外・県外からの人材受入及び定着等を支援する。

## (2) 事業イメージ



## (3) 目標・達成状況

### 【目標】

- 観光業界の人材不足を解消し、業界全体の発展と地域の持続可能な成長を図るため、観光事業者と求職者のマッチング、海外・県外からの人材の受入および定着等を支援する。

### 【達成状況】

- R7年度については、延べ2,195名の求職者マッチングを達成した。また、修学旅行バス乗務員73名を確保し未手配問題を解消したほか、受入環境整備等を行う事業者75件を支援した。

## (4) 課題

- 観光関連産業においては、慢性的な人手不足に加え、コロナ禍における離職者の増加、その後の観光需要の急激な回復により人手不足の解消が喫緊の課題となっている。また、併せて物価高騰等による影響が大きい。
- 令和7年5月、県内観光関連産業を対象に行った「観光業における人材確保に向けた施策要望等アンケート調査」において、回答者の約74.6%（238/319件）が「人手が不足している」と回答があった。  
※参考「R6年：64.6%」

## (5) 今後の方向性等

- 観光事業者と求職者のマッチングから、緊急時の体制整備、そして採用後の定着・育成までを一体的に推進することで、観光分野における深刻な人手不足の解消と地域観光の受入体制強化に取り組んでいく。
  - (1) 観光人材マッチング支援事業
  - (2) 修学旅行貸切バス等受入体制緊急支援事業
  - (3) 観光人材確保・定着支援事業

## (1) 事業概要

- **事業名**：経営発展支援事業
- **事業期間**：令和4年度～
- **R6事業費**：161,640千円（うち国費161,640千円）
- **事業内容**：  
新規就農者が経営開始後に必要となる機械・施設の導入を支援し、経営の早期安定化と定着を図る事業。49歳以下の認定新規就農者を対象に、所得向上・コスト削減につながる設備投資を支援することで、次世代の担い手の育成・確保を強力に後押しする。

## (2) 事業イメージ

### 1) 主な交付要件

- 1 独立・自営就農時の年齢が、**49歳以下**の認定新規就農者。
- 2 経営開始5年度までに**農業で生計が成り立つ実現可能な計画**であること。  
※親元就農者の場合は、**継承する農業経営に従事してから5年以内に継承し、継承する経営を発展させる計画**であること。  
※ 所得、売上、付加価値額のいずれかを10%増、又は生産コスト10%減。
- 3 **目標地区に位置付けられている**、若しくは**農地中間管理機構から農地を借り受けている**こと。
- 4 本人負担分について、金融機関から**融資を受けている**こと。（青年等就農資金を活用等）

### 3) 助成対象

- 1 機械・施設等の取得、改良又はリース
- 2 家畜の導入
- 3 果樹・茶の新植・改植
- 4 農地等の造成、改良又は復旧



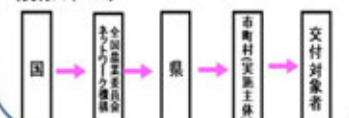
#### ○個々の事業内容ごとに掲げる主な基準

- ・事業費が**整備内容ごとに30万円以上**で、耐用年数が概ね5年以上20年以下のもの。
- ・農業経営以外の用途に供されるような**汎用性の高いものでない**こと。
- ・あらかじめ立てた計画の達成に直結するものであること。

### 2) 補助率・支援額

- 補助率：都道府県支援分の2倍を国が支援（国の補助上限1/2）  
〈例〉国 1/2、県 1/4、**本人 1/4** 本人負担は必要です！
- 支援額：**補助対象事業費上限 1,000万円**  
※経営開始資金の交付対象者は上限500万円  
※夫婦で共同経営する場合は上限1,500万円  
（経営開始資金の交付対象者の場合は上限750万円）

#### 〈交付スキーム〉



### 4) ポイント制(取組に応じた事業採択方式)

- ・応募される**新規就農者の取組をポイント化し、ポイントの高い者から配分**の対象とします。

## (3) 目標・達成状況

### 【目標】

- 新規就農者の育成・確保:令和6年度までに延べ900名(300名/年)

### 【達成状況】

- 令和6年度の新規就農者は305人で、年間目標を上回った。
- 令和4-6年度の累計は1,154人で、目標900人を大きく上回った。
- 目標達成率は128%と高い成果を示した。

## (4) 課題

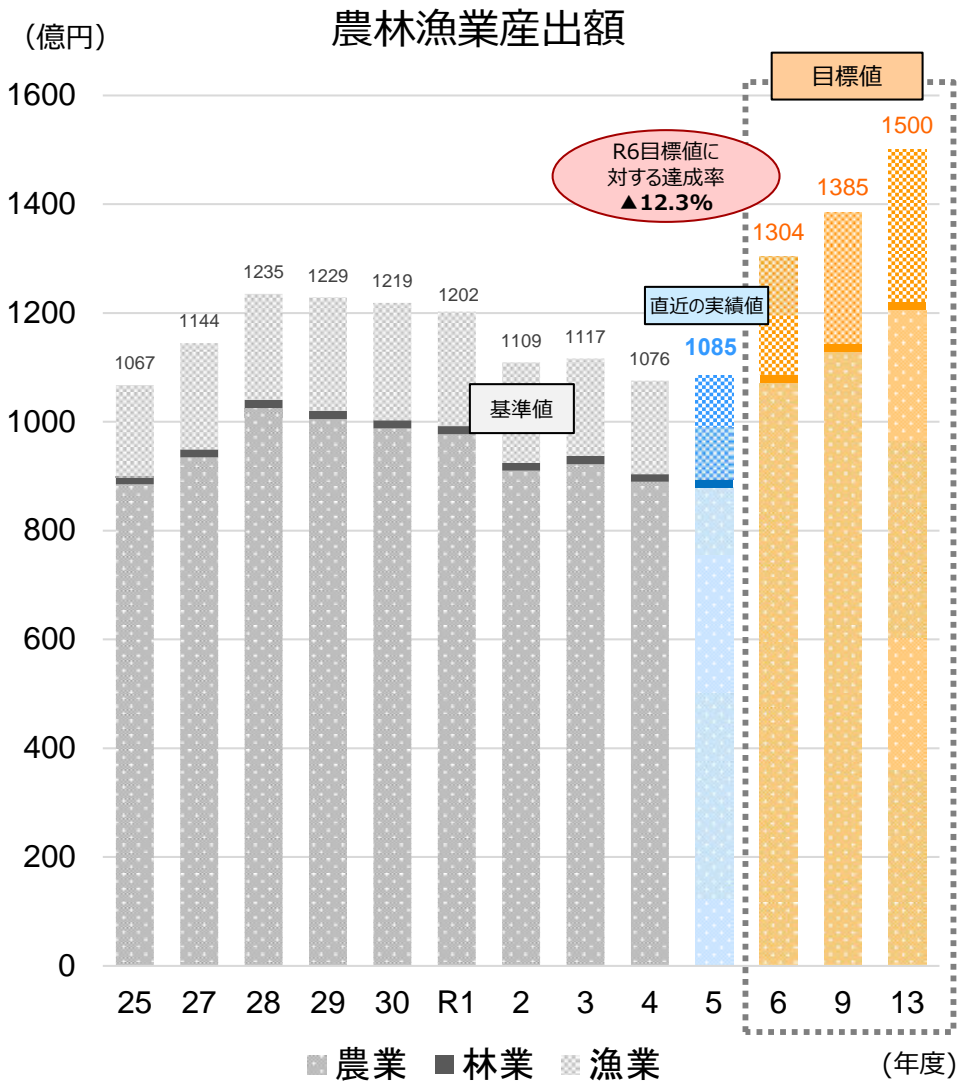
- 非農家出身者の農地確保が困難である。(貸付農地不足)
- 燃油・飼料価格高騰など外部要因による経営環境の悪化の恐れがある。
- 就農希望者の多様化に伴う相談内容が高度化している。
- スマート農業機器整備や指導者不足による教育環境の遅れがある。

## (5) 今後の方向性等

- 先進農家、研修生や独立志向の雇用従事者への農地確保支援
- 所得向上・コスト削減につながる機械・施設導入支援の継続
- 法人就農を通じた技術、経営管理習得の促進
- 普及指導員の資質向上研修の強化
- 農業大学校、市町村、農業士等との連携強化による一体的支援体制の構築

## 【対象分野】農業

### 基本施策：3-(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興



出典：農林水産省「生産農業所得統計」「漁業産出額」、沖縄農林水産部「沖縄の森林・林業」

#### ➤ 施策の説明

亜熱帯海洋性気候や多種多様な地域資源など、本県の特徴を最大限に生かした農林水産業を展開するとともに、離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指し、各種施策を展開した。

##### 主な事業・取組

- 生食用パインアップル普及促進事業・果樹の生産振興
- さとうきび機械化一貫体系モデル事業
- 肉用牛群改良基地育成事業
- AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業

#### ➤ 主要指標の達成状況

令和5年の農林漁業産出額は約1,085億円で前年度より9億円増加したが、依然として基準値を下回っており、目標値の達成には至っていない。

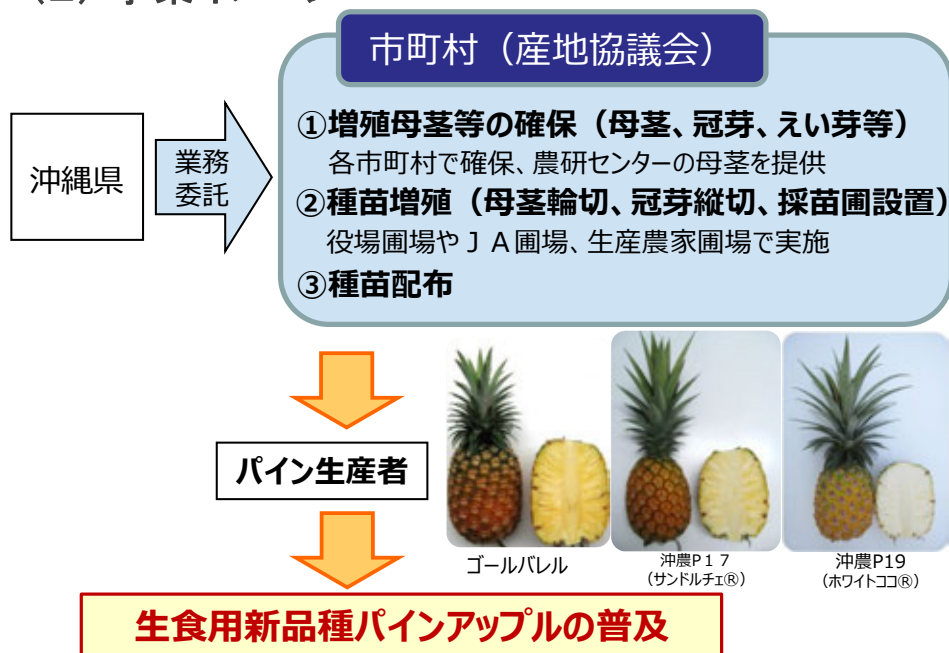
#### ➤ 課題・今後の方向性等

農業従事者の高齢化、若者の農業離れによる後継者不足や近年の物価高による燃料・肥料などの生産コスト高止まりが課題となっており、現場ニーズを踏まえたイノベーション創出や効果的なスマート農林水産技術の開発・普及に取り組む必要がある。

## (1) 事業概要

- **事業名**：生食用パインアップル普及促進事業
- **事業期間**：令和4～6年度
- **R6事業費**：11,786千円（県単事業）
- **事業内容**：  
パインアップル新品種等の生産拡大および産地主体の生産振興を強化するため、産地協議会を有する市町村へパインアップル生食用優良品種の種苗増殖活動を委託する。

## (2) 事業イメージ



## (3) 目標・達成状況

### 【目標】

- 産地へのパインアップル優良種苗の配布数  
10,000本（令和6年度）

### 【達成状況】

- 7市町村（東村、大宜味村、名護市、本部町、宜野座村、石垣市、竹富町）において、生食用優良品種の種苗増殖活動を委託し、約33,000本の種苗を増殖した。

## (4) 課題

- 各市町村において、パインアップルの種苗増殖活動に適した時期での増殖用素材の配布、効率的な増殖体制の整備が必要である。
- 農業研究センター以外からの増殖用素材の確保が必要である。
- パインアップル新品種の栽培地域拡大が必要である。

## (5) 今後の方向性等

- 増殖用素材を適期に提供することによる増殖効率の向上を図る。
- 各市町村（産地協議会）における増殖体制の整備を行う。
- 事業未実施地域において産地協議会の設置およびパインアップル生食用優良品種における種苗増殖を実施する。

## ○パインアップルの農業産出額の推移

令和3年度：13億円 → 令和6年度：26億円

\* 都道府県別農業産出額及び生産農業所得統計

## (1) 事業概要

- **事業名**：さとうきび機械化一貫体系モデル事業
- **事業期間**：平成27年度～令和9年度
- **R6事業費**：137,431千円（うち国費80,086千円）
- **事業内容**：  
合理的なさとうきびの機械化一貫体系を確立し、基幹作業の受託体制強化による安定生産性の持続化に向け、より一層の「飛躍的な省力化・作業効率化」を図るための取組を支援する。  
○収穫機械の機能向上による高性能化・長寿命化への支援（さとうきび収穫機械機能向上支援事業）  
○スマート農業の利活用伴走支援人材の育成（スマート農業技術体系モデル検証事業）

## (2) 事業イメージ



## (3) 目標・達成状況

### 【R6目標】

- さとうきびの機械収穫率 87.0%
- 先端技術の利活用に取り組む農業生産法人等率 15%

### 【達成状況】

- 令和6/7年期のハーベスタ収穫率は88.4%となり目標を達成した。
- 令和6年度末の先端技術の利活用に取り組む農業生産法人等率は19.2%となり目標を達成した。

## (4) 課題

- 県内のハーベスタの約7割が耐用年数を超過している。老朽化に起因する稼働率の低下や故障増加により収穫作業へ影響が生じるおそれがあることから、機械収穫体制の安定確保に向け、必要な対応を講じる必要がある。
- 一部地域ではトラクタの自動操舵システムや農薬散布ドローンの導入が進みつつある一方、導入が十分に進んでいない地域も見られる。省力化の推進に向け、スマート農業技術の導入及び利活用の普及促進を図る必要がある。

## (5) 今後の方向性等

- 地域の機械収穫体制を強化し、将来にわたり安定的に維持していくため、引き続き既存機の機能向上及び長寿命化を図る。あわせて、ハーベスタの新規導入についても、関係機関等と連携しつつ推進する。
- 沖縄県のさとうきび生産においては、スマート農業技術の普及が十分に進んでいない状況にあることから、普及を目的とした研修会を開催し、実機を用いた体験機会を提供するとともに、スマート農業技術の利活用に係る伴走支援人材の育成を図る。さらに、スマート農業実践の手引きの活用等により、さとうきび生産で活用可能な最新技術について、導入及び利活用の普及促進を図る。

## (1) 事業概要

- **事業名**：AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業
- **事業期間**：令和4～8年度
- **R6事業費**：75,073千円（うち国費60,058千円）
- **事業内容**：  
作物の障害をスマホ等の端末で撮影し、病害虫被害なのか栄養障害なのかを農家自身がその場で診断し、障害に対する処置を素早く行うことにより、被害を最小限に抑えられるようにするためのデータ構築および体制整備を行う。

## (2) 事業イメージ

### 問題

- 作物障害の初中期症状は農家では判断が困難
- 素早く対処が必要！



### 沖縄県 AI診断 技術開発

- 主要作物の病害虫被害・栄養障害のデータ・画像の集積
- データセットの作成と機械学習（委託）
- 民間のアプリ開発会社とのマッチング！



### 事業効果

- 農薬散布回数の減による防除資材・労働コスト削減
- 早期の処置による被害の低減による増収・高品質化



## (3) 目標・達成状況

### 【目標】

- 統合データベースに用いる画像データ集積のための障害作物の作出

### 【達成状況】

- 病害虫においてはサトウキビ、カンショ、オクラ、ゴーヤー及びマンゴーにおいて、人為的接種により被害作物を作出した。また、栄養障害については、サトウキビ、オクラ及びカンショにおいて、水耕栽培により、栄養障害作物を人為的に作出した。
- 人為的に障害を起こした作物の生産やほ場における障害作物の画像を撮影後、アノテーション（AIが学習する箇所をマーキングすること）を行うことにより、統合データベースに用いる教師画像データを26,692枚作成し、目標を達成した。

## (4) 課題

- 障害により、同等の枚数でも判別率が高いものと低いものがあり、症状により違いがある。
- 栄養障害については物体検出よりも画像分類で判別させる方が判別率がかなり向上することが明らかになった。
- 機械学習方法は日進月歩で進んでおり、新たな手法を取り入れる必要がある。

## (5) 今後の方向性等

- アノテーション手法を水平の矩形から症状の傾きに合わせた斜めの矩形や、症状のエッジ部分を囲む多角形による方法を検討する。
- 画像の収集が遅れている障害について、障害作物の作出を重点的に行い、画像収集を加速させる。

## 【対象分野】 先端医療

### 基本施策：3-(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

#### ➤ 施策の説明

科学技術を活用し、産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮によって、新たな付加価値を創造するイノベーション型の経済成長への転換を図るため、各種施策を展開した。

##### 主な事業・取組

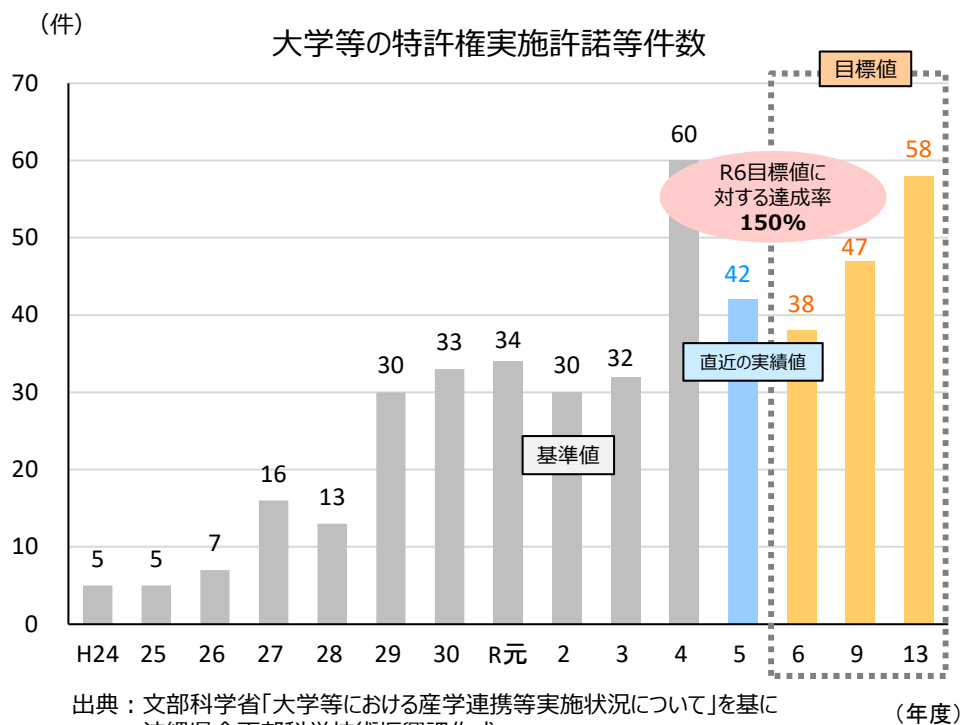
- 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業
- 大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業
- バイオ関連産業事業化促進事業
- バイオ関連産業振興支援事業 など

#### ➤ 主要指標の達成状況

R5年度の特許権実施許諾等件数は42件と、R6目標値を既に達成しており、現時点で順調に推移している。大学等の研究成果（特許等）が産業界で幅広く活用されることで、県内の社会課題解決につながることを期待されることから、引き続き目標達成に努めていく。

#### ➤ 課題・今後の方向性等

科学技術によるイノベーションを創出し、持続可能な産業の振興につなげていくためには、引き続きOISTや琉球大学等の県内大学や沖縄高専等を核としたイノベーション・エコシステムの構築に取り組む必要がある。

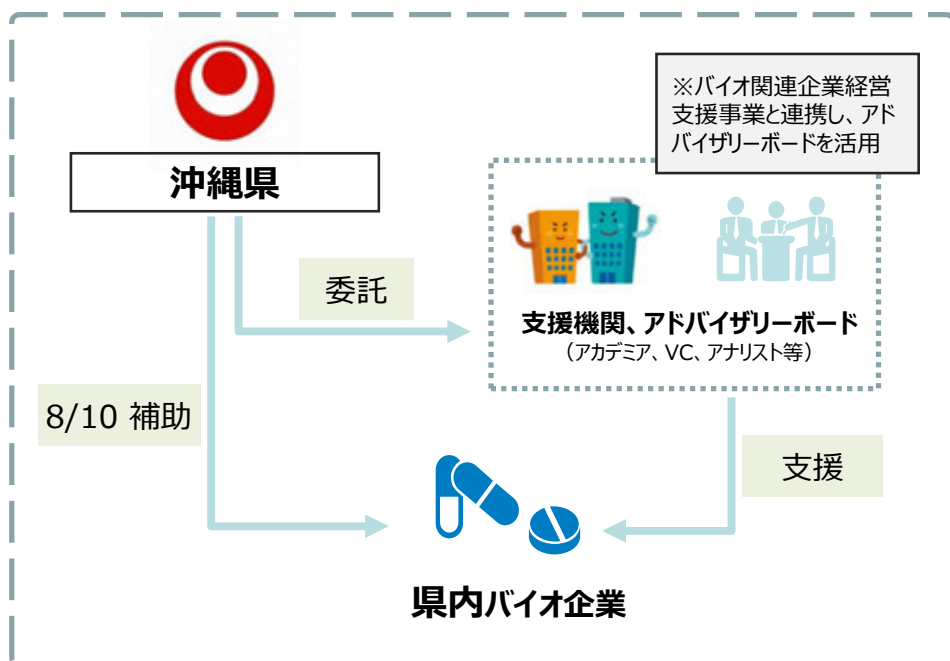


出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に  
沖縄県企画部科学技術振興課作成

## (1) 事業概要

- **事業名**：バイオ関連産業事業化促進事業
- **事業期間**：令和4年度～令和6年度
- **R6年度事業費**：245百万円（うち国費：157百万円）  
総事業費：702百万円（うち国費：447百万円）
- **事業内容**：  
バイオ関連分野の産業化促進を図るため、県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた支援(製品・技術開発支援)を行う。

## (2) 事業イメージ



## (3) 目標・達成状況

### 【目標】

- 本県は、これまでにバイオ関連分野の研究開発支援を実施してきており、これら研究成果を事業化・産業化へつなげるため、県内企業等による製品・技術開発支援を実施し、事業化を促進する。
- 採択企業の実用化に向けた課題に対する成果達成件数：4件以上

### 【達成状況】

- 実績3件。企業の技術開発等を支援したことで、実用化に向けた取組を促進できた。
- 多数の応募があったものの、事業費の範囲内で補助事業の目的達成に必要な予算配分をしたことから、目標値4件には届かなかった。

## (4) 課題

- 本県は、これまでの研究開発補助等を実施しているが、バイオベンチャー等の研究開発は、時間を要し、かつ実用化に近づくほど経費が掛かる傾向があり、その資金調達課題となっている。
- バイオベンチャー企業は財務状況等を含め脆弱であり、VCや金融機関からの資金調達、専門人材の確保などが課題となっており、企業課題に応じた経営支援（ハンズオン支援等）が必要である。

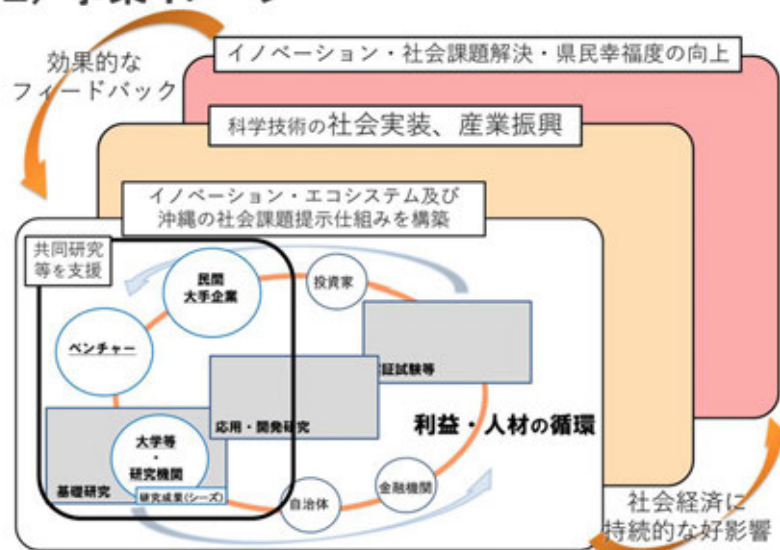
## (5) 今後の方向性等

- 企業との共同研究のマッチング支援や経営支援を実施する。
- 研究シーズを実用化するための実用化研究に係る経費の補助を継続する。

## (1) 事業概要

- **事業名**：沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業
- **事業期間**：平成27年度～
- **R6事業費**：350,144千円（うち国費280,115千円）  
※先端医療分野についてはこのうちの一部
- **事業内容**：  
イノベーション・エコシステムの構築を目指し、大学等を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで段階に応じた支援を行う。また、将来的な産業振興や社会課題解決を目指した若手研究者等の革新的な研究（シーズ育成）の発展を支援するとともに、一層の支援が求められている分野に支援する。

## (2) 事業イメージ



## (3) 目標・達成状況

### 【目標】

- 大学等と企業の共同研究等実施（出口志向型）大学等と企業の共同研究等の成果を踏まえた事業化に向けた企業の研究開発支援 15件等

### 【達成状況】

- 本事業により、研究成果を活用し、企業が主体となって製品化等を目指す研究へ発展したものが3件、大学発ベンチャーの創出に至ったものが1件生まれている。
- このほかにも、商品化につながった事例や、県内への企業誘致、企業とのライセンス契約（技術移転）に結びついた事例が生まれている。

## (4) 課題

- 産学連携による共同研究等は推進されているものの、大学の基礎研究を事業化や社会実装に結び付けるまでには相応の時間を要することから、研究段階に応じた切れ目のない継続的な支援が引き続き必要である。

## (5) 今後の方向性等

- イノベーション・エコシステムの構築に向け、県内大学等を核とした共同研究に対し、基礎研究から事業化研究まで研究段階に応じた支援を引き続き実施する。
- 研究シーズの創出・育成を図るため、将来的な産業振興や社会課題解決に資する若手研究者等の基礎研究を支援する。
- 先端医療分野については、令和8年度から新たに「沖縄先端医療技術基盤形成促進事業」を実施し、先端医療技術のシーズの掘り起こしや橋渡しにより、実用化に向けた研究開発～社会実装を支援することとしている。

## 【参考】関連する主要指標及び成果指標の達成状況一覧(1/8)

### ※達成率について

➡ R6目標値を100として基準値との間における現状値の進捗状況を示した割合

$$\text{達成率} = \frac{\text{直近の実績値} - \text{基準値}}{\text{R6目標値} - \text{基準値}}$$

関連する基本施策 紐づく施策	主要指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率
	成果指標						
3-(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	県内純生産（市場価格表示）	3兆5,909億円 (R元年度)	3兆6,663 億円	3兆9,021 億円	4兆2,404 億円	3兆2,897億円 (R4年度)	△202.5%
ア-① リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化	各種支援によりDXの取組が促進された企業数 (累計)	25社 (R4年度)	100社	220社	380社	115社	120%
ア-② 人材投資による生産性の向上	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数	20件 (R4年度)	99件	274件	546件	157件	173.4%
イ-① 産業間連携強化等による生産性向上及び 域内経済循環の促進	付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）	641万円 (R元年度)	660万円	700万円	752万円	609万円	△168.4%
イ-② 観光産業と多様な産業との連携	一人当たり観光消費額（土産・買物費） 一人当たり観光消費額（飲食費）	17,702円 16,387円 (R元年度)	19,462円 18,016円	21,222円 19,646円	23,569円 21,818円	19,642円 20,608円 (R5年度)	110.2% 259.1%
イ-③ 食品関連産業と農林水産業の連携	食品品製造業の製造品出荷額	158,918百万円 (R元年度)	196,459 百万円	218,274 百万円	247,361 百万円	171,177百万円 (R4年度)	32.7%
イ-④ 先端医療分野における実用化の促進	臨床試験等実施件数（累計）	7.8% (R2年度)	9.7%	9.4%	9.0%	6.8%	達成
ウ-① 支援機関による経営改善の支援	1事業所当たりの従業員数	9.4人 (R3年度)	9.8人	10.2人	10.8人	9.2人 (R3年度)	△50%
ウ-② 創業支援の充実	開業率	8.8% (R3年度)	9.3%	9.9%	10.5%	5.6% (R5年度)	△640%
ウ-③ 企業成長のための資金調達及び環境変化への 適応の円滑化	廃業率	3.5% (R3年度)	3.5%	3.4%	3.3%	3.9% (R5年度)	未達成
ウ-④ 事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化	後継者不在率	73.3% (R3年度)	72.3%	71.4%	70.1%	65.3%	800%
3-(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と 沖縄観光の変革	観光収入	7,047億円 (R元年度)	7,616億円	9,678億円	1.2兆円	8,507億円 (R5年度)	256.6%
ア-① 「安全・安心の島」の構築に向けた 受入体制等の整備	観光客が「沖縄は安全・安心である」と感じる割合	91.8% (R3年度)	91.8%	91.8%	91.8%	90% (R5年度)	0%

## 【参考】関連する主要指標及び成果指標の達成状況一覧(2/8)

関連する基本施策	主要指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率
	紐づく施策						
<b>3-(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と 沖縄観光の変革</b>	<b>観光収入</b>	7,047億円 (R元年度)	7,616億円	9,678億円	1.2兆円	8,507億円 (R5年度)	<b>256.6%</b>
ア-② 快適で魅力ある観光まちづくりの推進	リピーター率（国内客） リピーター率（外国客）	86.2% 29.0% (R元年度)	90.0% 29.0%	90.0% 31.6%	90.0% 35.0%	86.5% 31.7% (R5年度)	<b>7.9% 達成</b>
ア-③ 多様な受入環境の整備	心のバリアフリー認定件数（累計） LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合	6件 3.9% (R3年度)	30件 5.0%	60件 7.5%	100件 10%	30件 5.0%	<b>達成 100%</b>
イ-① サステナブル・ツーリズムの推進	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると 感じた観光客の割合	40.7% (R3年度)	50.0%	60.0%	70.0%	40.3% (R5年度)	<b>△4.3%</b>
イ-② 持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント	各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した 市町村数（累計）	17市町村 (R3年度)	25市町村	31市町村	41市町村	25市町村	<b>100%</b>
ウ-① 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進	平均滞在日数	3.7日 (R元年度)	4.21日	4.71日	5.39日	4.04日 (R5年度)	<b>66.7%</b>
ウ-② 多様な市場における沖縄観光の価値を訴求する 誘客活動の展開	国内客の一人当たり観光消費額 外国空路客の一人当たり観光消費額	76,987円 102,528円 (R元年度)	85,710円 106,386円	99,864円 117,960円	109,457円 133,398円	101,530円 111,605円 (R5年度)	<b>281.4% 235.3%</b>
ウ-③ 質の高いクルーズ観光の推進	プレミアム/ラグジュアリークラスのクルーズ船の 寄港回数の割合	0% (R2年度)	41.6%	44.0%	47.2%	35.5%	<b>85.3%</b>
ウ-④ 観光消費額向上に資する新たな拠点形成や 観光プログラムの創出	一人当たり観光消費額（娯楽・入場費） 一人当たり観光消費額（宿泊費）	6,647円 23,398円 (R元年度)	7,308円 26,646円	7,969円 29,894円	8,850円 34,224円	9,071円 35,984円 (R5年度)	<b>366.7% 387.5%</b>
エ-① ICTによる新たな観光体験の創出促進及び 観光施設等における利便性向上	リアルタイムな情報をオープンデータ化して、 公開している観光施設数	0施設 (R3年度)	3施設	4施設	5施設	3施設	<b>100%</b>
エ-② 世界のビジネスパーソン等が訪れる ワーケーション拠点の形成	ワーケーションを目的とした来県者の割合	3.4% (R3年度)	3.7%	4.0%	4.4%	1.5% (R5年度)	<b>△633.3%</b>
エ-③ データを活用した戦略的なマーケティングの推進	国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数	5,000件 (R3年度)	31,500件	31,500件	31,500件	165,498件 (R5年度)	<b>605.7%</b>
エ-④ 観光二次交通の利便性向上及び利用促進	旅行中に利用した公共交通機関の割合	67.3% (R3年度)	70.3%	73.3%	76.3%	64.1% (R5年度)	<b>△106.7%</b>
オ-① MICE振興とビジネスツーリズムの推進	MICE開催による経済効果（直接効果）	43億円 (R2年度)	604億円	780億円	1,066億円	370億円 (R5年度)	<b>58.3%</b>

## 【参考】関連する主要指標及び成果指標の達成状況一覧(3/8)

関連する基本施策	主要指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率
紐づく施策	成果指標						
<b>3-(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革</b>	<b>観光収入</b>	7,047億円 (R元年度)	7,616億円	9,678億円	1.2兆円	8,507億円 (R5年度)	<b>256.6%</b>
オ-② マリントウンMICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備	1,000人以上のMICE開催件数	11件 (R2年度)	193件	246件	268件	98件 (R5年度)	<b>47.8%</b>
オ-③ MICEを活用した関連産業の振興	MICE開催による経済波及効果(間接効果)	53億円 (R2年度)	744億円	958億円	1,293億円	443億円 (R5年度)	<b>56.4%</b>
<b>3-(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成</b>	<b>スポーツコンベンション開催における消費額</b>	32億円 (R2年度)	124億円	175億円	200億円	111億円 (R5年度)	<b>85.9%</b>
ア-① スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成	スポーツコンベンション開催実績	376件 (R2年度)	592件	722件	818件	829件	<b>209.7%</b>
ア-② スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開	スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数	23件	75件	103件	113件	72件	<b>94.2%</b>
ア-③ スポーツ資源を活用したまちづくり	スポーツコンベンション参加者数(県外、海外)	10,831人 (R2年度)	53,994人	78,144人	89,325人	52,557人 (R5年度)	<b>96.7%</b>
イ-① スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実	県立社会体育施設の利用者数	267,379人 (R3年度)	671,000人	684,300人	701,500人	1,101,150人	<b>206.6%</b>
イ-② 県民の競技力向上・スポーツ活動の推進	県出身日本代表スポーツ選手累計(国際大会)	133名 (R3年度)	190名	247名	323名	183名	<b>87.7%</b>
イ-③ 県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進	スポーツ実施率	58.3% (R3年度)	62.2%	66.3%	71.5%	48.2%	<b>△259%</b>
<b>3-(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成</b>	<b>県内空港の旅客数 重要港湾の公共取扱貨物量</b>	1,084万人 17,078千トン (R2年度)	2,571.6万人 17,897千トン	2,671.3万人 19,626千トン	2,804.5万人 21,932千トン	2,472.4万人 22,687千トン (R5年度)	<b>93.3%</b> <b>684.9%</b>
ア-① 未来創造の情報通信基盤の構築	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	99.3% (R2年度)	99.8%	100%	100%	99.9%	<b>120%</b>
ア-② 自治体DXの推進	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数	0業務	100業務	820業務	820業務	0業務	-
イ-① 那覇空港の更なる機能強化	那覇空港の年間旅客数	7,999千人 (R3年度)	20,719千人	21,620千人	22,820千人	19,524千人 (R5年度)	<b>90.6%</b>

## 【参考】関連する主要指標及び成果指標の達成状況一覧(4/8)

関連する基本施策	主要指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率
紐づく施策	成果指標						
<b>3-(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成</b>	<b>県内空港の旅客数 重要港湾の公共取扱貨物量</b>	1,084万人 17,078千トン (R2年度)	2,571.6万人 17,897千トン	2,715.8万人 23,223千トン	2,867.4万人 24,923千トン	2,472.4万人 22,687千トン (R5年度)	<b>93.3%</b> <b>684.9%</b>
イ-② 国際路線の拡充に向けた取組強化	那覇空港の国際路線数（就航都市数）	0路線 (R2年度)	15路線	17路線	18路線	13路線	<b>86.7%</b>
イ-③ 空港における高度な危機管理体制の構築	空港における行動計画に即した訓練、研修実施数	1回 (R3年度)	1回	1回	1回	1回	<b>達成</b>
ウ-① 那覇港の物流・人流機能の強化	那覇港の年間旅客数 那覇港の公共取扱貨物量	27万人 13,190千トン (R2年度)	126万人 14,495千トン	154万人 15,016千トン	191万人 15,710千トン	153万人 19,028千トン	<b>127.3%</b> <b>447.4%</b>
ウ-② 中城湾港の物流・人流機能の強化	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数 中城湾港のスーパーヨット寄港数	2便/週 0回 (R3年度)	3便/週 6回	4便/週 9回	8便/週 12回	3便/週 8回	<b>100%</b> <b>133.3%</b>
ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	13回 (R2年度)	175回	297回	460回	176回	<b>100.6%</b>
ウ-④ 港湾間の戦略的な機能分担・連携強化	那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率	0.98倍 (R2年度)	1.03倍	1.15倍	1.30倍	1.35倍 (R5年度)	<b>740.0%</b>
ウ-⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数	6港 (R2年度)	6港	6港	11港	6港	<b>達成</b>
エ-① シームレスな乗り継ぎ環境の構築	乗合バス利用者数	17,785千人 (R2年度)	27,362千人	28,191千人	43,000千人	23,107千人 (R5年度)	<b>55.6%</b>
エ-② 体系的な道路ネットワークの構築	主要渋滞箇所数	173箇所 (R3年度)	168箇所	165箇所	161箇所	166箇所	<b>140%</b>
エ-③ 沖縄都市モノレールの機能強化	モノレール乗客数	30,044人/日 (R2年度)	56,900人/日	70,070人/日	72,370人/日	60,898人/日	<b>114.9%</b>
エ-④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入	フィーダー（支線）交通検討実施エリア数（累計）	3エリア (R4年度)	2エリア	3エリア	5エリア	3エリア	<b>達成</b>
エ-⑤ 過度な自家用車利用からの転換	てだご浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数	85,826台 (R2年度)	164,327台	301,875台	321,200台	245,768台	<b>203.7%</b>

## 【参考】関連する主要指標及び成果指標の達成状況一覧(5/8)

関連する基本施策	主要指標							
紐づく施策	成果指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率	
3-(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	農林漁業産出額 農業産出額 林業産出額 漁業産出額	1,109億円 910億円 15億円 184億円 (R2年度)	1,304億円 1,071億円 16億円 217億円	1,385億円 1,128億円 16億円 241億円	1,500億円 1,205億円 16億円 279億円	1,085億円 879億円 16億円 190億円 (R5年度)	△12.3% △19.3% 100% 18.2%	
	ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興	野菜の生産量 果樹の生産量 花き類の生産量	52,387トン 13,006トン 264,702千本 (R元年度)	57,423トン 16,909トン 297,816千本	60,444トン 20,258トン 308,773千本	64,473トン 24,723トン 323,390千本	47,117トン 13,763トン 233,872千本	△104.6% 19.4% △93.1%
	ア-② 肉用牛・養豚の生産振興	家畜頭数(肉用牛、豚)	116,729頭 (R2年度)	123,674頭	128,884頭	135,834頭	110,928頭 (R5年度)	△82.8%
	ア-③ さとうきび等の安定品目の生産振興	さとうきび生産量	813,853トン (R2年度)	858,647トン	902,000トン	902,000トン	848,112トン (R7.5月未確定値)	未達成
	ア-④ 林産物の生産振興	きのこ類の生産量	1,388トン (R2年度)	1,406トン	1,433トン	1,436トン	979トン	△2,272.2%
	ア-⑤ 沖縄型のつくり育てる漁業の振興	海面養殖業生産量	25,651トン (R2年度)	24,200トン	26,600トン	30,300トン	21,728トン (R5年度)	未達成
	ア-⑥ 資源管理型沿岸漁業の振興	海面漁業生産量	12,928トン (R2年度)	16,100トン	16,100トン	16,100トン	12,418トン (R5年度)	△16.1%
	イ-① 生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進	国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数(累計)	101件 (R2年度)	121件	136件	156件	121件	100%
	イ-② 県産農林水産物の高度な衛生管理の推進	加工処理実施等のHACCP等の認証取得割合 畜産施設 水産施設	43% 3% (R2年度)	43% 6%	57% 9%	71% 9%	28.6% 6%	0% 100%
	イ-③ 特殊病害虫等の侵入防止	移動規制を伴う緊急防除発令数	0件 (R2年度)	0件	0件	0件	0件	達成
	イ-④ 特定家畜伝染病対策の強化と徹底	特定家畜伝染病の発生件数	0件 (R2年度)	0件	0件	0件	0件	達成
	イ-⑤ 環境に配慮した病害虫防除対策と鳥獣被害防止対策の推進	総合的病害中防除技術実践者数(累計)	162戸 (R2年度)	182戸	197戸	217戸	285戸	615%
	ウ-① 農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合	62% (R元年度)	66%	70%	75%	63.4%	35%
ウ-② 多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	32.1億円 (R2年度)	39.7億円	45.4億円	53億円	41億円	117.1%	

## 【参考】関連する主要指標及び成果指標の達成状況一覧(6/8)

関連する基本施策	主要指標							
	紐づく施策	成果指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率
3-(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な 農林水産業の振興		農林漁業産出額 農業産出額 林業産出額 漁業産出額	1,109億円 910億円 15億円 184億円 (R2年度)	1,304億円 1,071億円 16億円 217億円	1,385億円 1,128億円 16億円 241億円	1,500億円 1,205億円 16億円 279億円	1,085億円 879億円 16億円 190億円 (R5年度)	△12.3% △19.3% 100% 18.2%
	ウ-③ 食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上	他産業と連携している農産加工事業者割合	36.7% (R2年度)	42.5%	46.8%	52.5%	27.7% (R4年度)	△155.2%
	ウ-④ 地産地消等による県産農林水産物の消費拡大	農水産物直売所の年間販売額	147億円 (R2年度)	152億円	156億円	161億円	163億円 (R4年度)	達成
	ウ-⑤ 製糖業の経営基盤強化と高度化推進	甘しや糖の産糖量	95,928トン (R2年度)	101,372トン	105,769トン	105,769トン	92,405トン (R6.11月)	△64.7%
	エ-① 農林水産業の経営安定対策の充実	農業保険加入率 (水稻) 農業保険加入率 (さとうきび) 農業保険加入率 (園芸施設) 漁業共済加入率	43.1% 44.1% 23.4% 94% (R2年度)	56.3% 46.1% 31% 90%	66.4% 47.6% 37% 90%	80% 50% 45% 90%	43.9% (R5年) 43.2% (R5年) 40.1% (R6年) 85.1% (R6年)	6.1% △45% 219.7% 未達成
	エ-② 担い手への農地の集積・集約化の促進	担い手への農地集積率	39.2% (R2年度)	43.5%	48.8%	56.0%	43.6% (R5年度)	102.3%
	エ-③ 農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり	認定農業者 (累計) 認定漁業者数 (累計)	4,197人 30人 (R2年度)	4,597人 33人	4,897人 36人	5,297人 40人	4,605人 (R5) 31人	102.0% 33.3%
	オ-① デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及	スマート農林水産技術の導入産地数 (累計)	1産地 (R2年度)	5産地	8産地	12産地	5産地	100%
	オ-② 多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及	新たな品種登録数 (累計)	42品種 (R3年度)	45品種	48品種	52品種	45品種	100%
	オ-③ 地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及	生産現場等への普及に移す研究成果数 (累計)	614件 (R3年度)	749件	884件	1,064件	751件	101.5%
	カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備	基盤整備率 (かんがい施設整備率) (ほ場整備率)	50.4% 63.8% (R2年度)	54.8% 69.5%	56.4% 71.0%	58.6% 73.0%	53.8% 68.7% (R5年度)	77.3% 86.0%
	カ-② 自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備	森林整備面積	525ha (R2年度)	543ha	543ha	543ha	538.75ha	76.4%
	カ-③ 水産物の生産性を高める生産基盤の高度化	係留施設の機能高度化整備率	7% (R2年度)	15%	26%	40%	14%	87.5%
	カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進	農業・農村の強靱化率	13.2% (R2年度)	44.8%	68.4%	100%	61.2%	151.9%

## 【参考】関連する主要指標及び成果指標の達成状況一覧(7/8)

関連する基本施策	主要指標		基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率
	紐づく施策	成果指標						
<b>3-(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興</b>		<b>農林漁業産出額</b> 農業産出額 林業産出額 漁業産出額	<b>1,109億円</b> 910億円 15億円 184億円 (R2年度)	<b>1,304億円</b> 1,071億円 16億円 217億円	<b>1,385億円</b> 1,128億円 16億円 241億円	<b>1,500億円</b> 1,205億円 16億円 279億円	<b>1,085億円</b> 879億円 16億円 190億円 (R5年度)	<b>△12.3%</b> <b>△19.3%</b> <b>100%</b> <b>18.2%</b>
キ-① 環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進		環境保全型農業の実践数(累計)	1,827件 (R2年度)	2,127件	2,352件	2,652件	2,066件	<b>79.7%</b>
キ-② 地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化		農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額	245億円 (R2年度)	255億円	263億円	273億円	272.2億円 (R4年度)	<b>272%</b>
キ-③ 地域が有する多面的機能の維持・発揮		多面的機能の保全が図られる農用地面積	20,976ha (R2年度)	21,824ha	21,902ha	22,000ha	21,462ha	<b>57.3%</b>
<b>3-(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興</b>		<b>大学等の特許権実施許諾等件数</b>	30件 (R2年度)	38件	47件	58件	42件 (R5年度)	<b>150%</b>
ア-① OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成		大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額	188百万円 (R2年度)	237百万円	298百万円	406百万円	303百万円 (R5年度)	<b>234.7%</b>
ア-② 研究成果等の知的財産化・技術移転の推進		県内からの特許等出願件数(累計)	955件 (R2年度)	3,805件	6,655件	10,455件	1,066件 (R5年度)	<b>3.9%</b>
ア-③ 大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備		大学発ベンチャー等創出数(累計)	23社 (R2年度)	30社	38社	49社	39社 (R5年度)	<b>228.6%</b>
ア-④ 社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援		大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数(累計)	31件 (R4年度)	45件	90件	150件	99件 (R6年度)	<b>485.7%</b>
イ-① 企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進		バイオベンチャー企業数	47社 (R3年度)	53社	59社	70社	79社 (R6年度)	<b>533.3%</b>
イ-② 先端医療分野における実用化の促進		臨床試験等実施件数(累計)	6件 (R3年度)	3件	6件	10件	3件 (R6年度)	<b>100%</b>
イ-③ 健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成		バイオ関連企業等の企業数	69社 (R3年度)	78社	87社	102社	106社 (R6年度)	<b>411.1%</b>
<b>5-(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保</b>		<b>現金給与総額(年平均値)</b>	250,796円 (R3年度)	256,063円	272,536円	296,160円	249,169円	<b>△30.9%</b>
ア-① 即戦力となる情報系人材の育成・確保		IT関連国家資格取得者数(累計)	788人 (R3年度)	2,750人	4,712人	7,328人	3,365人	<b>131.3%</b>

## 【参考】関連する主要指標及び成果指標の達成状況一覧(8/8)

関連する基本施策	主要指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率
	紐づく施策						
5-(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保	現金給与総額（年平均値）	250,796円 (R3年度)	256,063円	272,536円	296,160円	249,169円	△30.9%
ア-② 県内企業におけるデジタル活用人材の育成	デジタル活用人材の育成数（累計）	576人	1,300人	3,000人	5,000人	2,379人	249%
イ-① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光産業人材の育成・確保	宿泊事業者（正規雇用者）一人当たりの平均年収	3,129,946円	3,533,709円	3,735,130円	3,924,952円	3,543,619円 (R5年度)	102.5%
イ-② 農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保	新規就農者（累計） 新規漁業就業者数（累計）	292人 121人 (R2年度)	900人 510人	1,800人 1,020人	3,000人 1,700人	305人 115人 (R5年度)	2.1% △1.5%
イ-③ ものづくり産業を担う人材の育成・確保	製造業従事者数	25,359人 (R2年度)	25,934人	26,374人	26,971人	23,834人 (R5年度)	△265.2%
イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保	建設産業の魅力発信事業等実施数	1件 (R2年度)	4件	4件	4件	4件	100%